

平成21年9月期 第2四半期決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アイレップ

コード番号 2132 URL <http://www.irep.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 紺野俊介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 室井智有

TEL 03-5464-3398

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第2四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	4,579	—	74	—	77	—	31	—
20年9月期第2四半期	5,414	—	346	—	334	—	174	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	1,186.01	1,174.54
20年9月期第2四半期	6,444.73	6,239.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第2四半期	2,999	1,839	61.3	68,508.89
20年9月期	3,023	1,847	61.1	68,832.67

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 1,839百万円 20年9月期 1,847百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	—	—	1,500.00	1,500.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,086	△1.3	177	△63.1	192	△60.3	92	△66.2	3,443.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第2四半期 27,160株 20年9月期 27,160株

② 期末自己株式数 21年9月期第2四半期 316株 20年9月期 316株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年9月期第2四半期 26,844株 20年9月期第2四半期 27,007株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の後退、株価低迷の影響を受け、急速な景気の後退が続いており、実体経済の先行きについても、当面悪化が続くものとみられております。

当社グループが関連するインターネット広告市場においては、平成20年の広告費が6,983億円（前年比16.3%増：株式会社電通調査）と引き続き伸長しているものの、景気後退の影響を受け、成長が鈍化しております。そのうち、当社が専業とするSEM市場は1,575億円（前年比22.9%増）とインターネット広告市場の中でも成長率の高い領域であり、また、モバイル広告も913億円（前年比47.0%増）と拡大傾向が続いておりますが、企業業績の低迷や先行き不安から広告費の削減傾向は続いており、金額規模の低下がみられております。

このような状況にあつて当社グループ（当社、連結子会社 1 社及び持分法適用会社 1 社）は、前期に引き続きリスティング広告とSEOを中心としたSEM事業を、SEM専業企業として技術志向のマーケティング支援を中心として行ってまいりました。業務提携及び資本提携、サイトの買収等を契機として、モバイルSEMソリューション、リスティング広告とアフィリエイトマーケティングを組み合わせたマーケティングソリューション、住宅展示場サイトの運営など関連サービスの提供も進めております。また、持分法適用会社である株式会社レリバンシー・プラスは、広告代理店を専ら対象としたSEMサービス企業としてグループ全体としてのシナジー効果を高めております。

一方、連結子会社である株式会社あいけあは、シニアマーケティング事業として、有料老人ホーム紹介業と介護施設向け人材紹介業に注力し、有料老人ホームとの提携数は600施設を超えております。

しかしながら、昨今の世界的景況感や雇用情勢の急激な悪化により、広告費の削減や採用を抑制する企業も発生しており、当社クライアントにおいては、業種的に、通販を主とした小売業は概ね堅調に推移しましたが、人材業、金融業においては広告予算の見直しが相対的に多く見受けられました。このような事業環境にあつたため、とりわけリスティング広告販売における売上高が減少いたしました。

収益面では、一貫したSEMサービスの提供により相応の付加価値を維持したため、売上総利益率は概ね前年同期と同じ水準で推移し、SEO、WEBコンサルティングの利益額については、ほぼ予想の範囲内であつたものの、リスティング広告販売の落ち込みによる利益額の低下をカバーするまでには至りませんでした。そのため、オフィスの増床などによる販管費の増加を見込みどおり吸収することができませんでした。一方、子会社である株式会社あいけあについては、主軸となっている介護・医療分野の人材紹介サービスが、季節的要因に加え、競合企業が増加したことが原因で振るわず、本社移転費用も負担となりました。

以上の結果、当第 2 四半期連結累計期間における売上高は4,579百万円、営業利益74百万円、経常利益77百万円、四半期純利益31百万円となりました。

なお、当社グループは、インターネットマーケティング事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの業績の記載を省略しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ24百万円減少し、2,999百万円となりました。これは主に、売掛債権の増加により売掛金が57百万円増加するも、配当金の支払及び法人税等の支払に伴う現金及び預金が166百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末と比べて15百万円減少し、1,160百万円となりました。これは主に、本社家屋の転貸により預り保証金が36百万円増加するも、法人税等の支払に伴う未払法人税等が83百万円減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末と比べて8百万円減少し、1,839百万円となりました。これは主に、四半期純利益が31百万円増加するも、配当金の確定40百万円により利益剰余金が8百万円減少したことによるものであります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて171百万円減少し、1,145百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は120百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額118百万円等の減少要因があつたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は10百万円となりました。これは主に、預り保証金の受入による収入36百万円等の増加要因があったものの、敷金保証金の増加による支出39百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は39百万円となりました。これは主に、配当金の支払額39百万円の減少要因があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年4月30日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、平成20年11月14日に公表いたしました通期連結業績予想の下方修正を行いました。

予算編成時点での予想を超えた世界的な景況感悪化と雇用情勢の急激な変化に伴い、広告費用の削減や投資を抑制する企業も多く、当社クライアントについても、広告費投下予算規模を見直すケースもありました。第2四半期連結会計期間においては、第1四半期連結会計期間と比較して下げ止まり感はあったものの、予想ほどの回復をすることはできませんでした。下半期についても厳しい経済環境が続くと予想され、リスティング広告市場は一定規模の拡大は見込んでおりますが、当面は第2四半期連結累計期間までの実績から大幅に変化することがないものと認識しております。

以上により、平成21年9月期通期連結業績予想は、売上高10,086百万円（前期比1.3%減）、営業利益177百万円（前期比63.1%減）、経常利益192百万円（前期比60.3%減）、当期純利益92百万円（前期比66.2%減）を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメント情報に与える影響はございません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,145,958	1,312,569
売掛金	1,232,793	1,175,612
仕掛品	642	609
その他	106,560	58,301
貸倒引当金	△7,176	△6,800
流動資産合計	2,478,779	2,540,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,803	14,903
減価償却累計額	△6,360	△5,233
建物(純額)	12,443	9,670
工具、器具及び備品	26,972	24,351
減価償却累計額	△17,985	△15,890
工具、器具及び備品(純額)	8,986	8,460
有形固定資産合計	21,430	18,130
無形固定資産		
のれん	129,923	147,010
その他	9,495	10,922
無形固定資産合計	139,418	157,932
投資その他の資産		
投資その他の資産	381,898	329,095
貸倒引当金	△22,192	△22,073
投資その他の資産合計	359,705	307,021
固定資産合計	520,554	483,084
資産合計	2,999,334	3,023,377
負債の部		
流動負債		
買掛金	881,631	853,788
未払法人税等	38,611	122,123
その他	203,292	199,721
流動負債合計	1,123,535	1,175,633
固定負債		
長期預り保証金	36,746	—
固定負債合計	36,746	—
負債合計	1,160,281	1,175,633

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	535,140	535,140
資本剰余金	525,140	525,140
利益剰余金	823,894	832,323
自己株式	△44,807	△44,807
株主資本合計	1,839,366	1,847,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△314	△51
評価・換算差額等合計	△314	△51
純資産合計	1,839,052	1,847,744
負債純資産合計	2,999,334	3,023,377

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	4,579,818
売上原価	3,797,675
売上総利益	782,142
販売費及び一般管理費	707,519
営業利益	74,622
営業外収益	
受取利息	845
受取手数料	1,793
サイト譲渡収入	2,800
その他	2,426
営業外収益合計	7,866
営業外費用	
持分法による投資損失	3,283
保険解約損	1,973
その他	30
営業外費用合計	5,287
経常利益	77,201
税金等調整前四半期純利益	77,201
法人税、住民税及び事業税	35,428
法人税等調整額	9,935
法人税等合計	45,364
四半期純利益	31,837

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	77,201
減価償却費	22,217
持分法による投資損益(△は益)	3,283
貸倒引当金の増減額(△は減少)	494
受取利息及び受取配当金	△845
売上債権の増減額(△は増加)	△58,492
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32
仕入債務の増減額(△は減少)	27,672
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33,992
その他	△40,733
小計	△3,225
利息及び配当金の受取額	845
法人税等の支払額	△118,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	△120,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,356
無形固定資産の取得による支出	△482
投資有価証券の取得による支出	△2,256
敷金及び保証金の差入による支出	△39,657
敷金及び保証金の回収による収入	4,686
預り保証金の受入による収入	36,746
保険積立金の積立による支出	△6,943
保険積立金の解約による収入	2,552
その他	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△39,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,917
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△171,125
現金及び現金同等物の期首残高	1,317,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,145,958

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

インターネットマーケティング事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		5,414,970	100.0
II 売上原価		4,494,864	83.0
売上総利益		920,106	17.0
III 販売費及び一般管理費		573,226	10.6
営業利益		346,879	6.4
IV 営業外収益			
1. 受取利息	1,274		
2. 受取手数料	316		
3. 記念行事祝い金	210	1,801	0.0
V 営業外費用			
1. 持分法による投資損失	12,933		
2. その他	949	13,882	0.2
経常利益		334,798	6.2
VI 特別利益			
1. 貸倒引当金戻入益	1,356	1,356	0.0
税金等調整前中間純利益		336,154	6.2
法人税、住民税及び事業税	162,686		
法人税等調整額	△588	162,097	3.0
中間純利益		174,056	3.2

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	336,154
減価償却費	14,095
貸倒引当金の減少額	△1,452
受取利息及び受取配当金	△1,274
株式交付費	312
持分法による投資損失	12,933
売上債権の減少額	5,764
たな卸資産の増加額	△6,671
仕入債務の増加額	76,451
未払消費税等の減少額	△39,807
その他の資産増加額	△6,196
その他の負債減少額	△7,843
小計	382,464
利息及び配当金の受取額	1,274
法人税等の支払額	△135,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,876
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社株式の取得による支出	△98,000
有形固定資産の取得による支出	△3,265
無形固定資産の取得による支出	△136,137
保険積立金の増加による支出	△7,854
その他	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,385
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	6,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,687
IV 現金及び現金同等物の増加額	9,177
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,291,201
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,300,379

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3 月31日）

インターネットマーケティング事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3 月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項がありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3 月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。